
<論 文>

21 世紀の資本主義

Capitalism in 21. century

倉 田 稔

要旨：

20 世紀から 21 世紀にかけて資本主義が変わりはじめた。グローバル資本主義の中で、依然として USA がトップを走るが、カウンター・パートナーとして中国が異常な形で発展してきた。それらに伴い、世界労働者階級の命運も変化した。

(キーワード：21 世紀欧米日先進資本主義、中国の特異な経済発展)

も く じ

はじめに

第 1 章 先進国

- 1 御三家
- 2 ロックフェラー
- 3 モルガン
- 4 ロスチャイルド
- 5 国際金融資本
- 6 軍事費
- 7 アメリカの銀行
- 8 機関投資家、ヘッジファンド
- 9 欧米の対外政策
- 10 21 世紀の世界資本主義の転換
- 11 従属諸国

第 2 章 中国

はじめに

- 1 中国の発展できない問題
- 2 経済
- 3 民族問題
- 4 アフリカ支配
- 5 国内問題
住宅

6	民工
	人口 食品
7	輸出・外資
	外資
8	対外問題
	資源外交
9	国家プロジェクト
10	バングラデシュ
第3章	グローバル時代の労働者
	日本
	暫定的結論

はじめに

経済研究や経済学的研究では、世界経済の天王山を一気に追求すべきである。世界経済を支配しているのは何者なのか、世界の管制高地はどこにあるのか。これをささやかながら論じたい。結論的には、ロスチャイルド、ロックフェラー、モルガンの3大財閥である。

資本主義は、自由競争を原則としている。その中では企業は弱肉強食の戦いをし、巨大会社が成長してゆく。20世紀には、先進資本主義諸国は寡占資本主義体制となり、会社形態は株式会社となった。その間、巨大会社は超大財閥になった。現代のその御三家は、ロスチャイルド、ロックフェラー、モルガンである。

筆者は、『グローバル資本主義の物語』(NHK出版 2000年)を出したが、それは1999年までしか論じていない。本稿ではそのため、その続きを描こうとするものである。そこで、主に21世紀のグローバル資本主義を叙述することになる。ただし、その初めの部分である。なお、21世紀を論ずるとしても、それ以前の話はせざるをえない。

サミール・アミンは言う。「純粋経済学は必然的に非歴史的なものにならざるをえない。」(1)だから、近代経済学も宇野理論もそうなる。本稿は、「純粋」なものではまったくない。

世界経済を主導しているのは、国で言えば、北アメリカ合衆国(以下、アメリカと略称する)である。それと随伴しているのは、EU(ヨーロッパ連合)と日本である。この3者は、協調し、かつ対立している。

国で言えば、アメリカが20世紀に唯一の巨大・超・新帝国主義国になった。しかしこれは表面的である。さしあたり言うならば、これら3つの国が世界を主導するのではない。その国内の寡占資本が主導しているのである。国という単位でなく、それぞれの国に存る寡占資本が世界経済を支配している。これら寡占資本に利益を持つ人々は、世界ブルジョアジーをなしている。これらと、世界プロレタリアートが対立しているとされる。それは、ブハーリン(『帝国主義と世界経済』)やサミール・アミン(『世界的規模の資本蓄積』)の説である。

以下、論ずるように、筆者は微妙に違う立場をとる。

アメリカ、EU、日本に続いて、かつて20世紀後半に、NIEs(新興工業経済地域)が成長してきた。つまり韓国、香港、台湾、シンガポールである(これに加えて、メキシコ、ブラジル、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラヴィアがあげられたことがある。)一方、中近東の産油諸国が富を蓄積していた。ところが21世紀になって、この様相が変わってきた。

2000年ころから、BRICs(ブリックス)が登場した。ブラジル、ロシア、インド、中国である。ウオラーシュテインは、世界を、中心、半周辺、周辺、にわけた(『近代世界システム』)。サミール・アミンが提出した世界経済の区分け、中心と周辺を、ウオラーシュテインは、細かくしたのだった。このウオラーシュテインの説は20世紀の仕事なので、21世紀には古くなった。それにまた、ヨーロッパ的な思い入れが、半周辺の規定には入っている。

アセアン諸国、次いでブリックスの登場で、様相が変わった。これら諸国は、もし入れれば半周辺になるかもしれないが、特異な地位を占めている。だから、中心、特異な半周辺、半周辺、周辺、と4つに区分すればよいだろう。だが、これでは複雑である。だから、先進諸国、特別な成長をする諸国、従属国に分けておきたい。

従属諸国を支配する体制を新帝国主義と言っていたが、私は経済帝国主義としたい。

第二章で、その、特別な成長をする国として、中国を見たい。

(1) サミール・アミン『世界的規模の資本蓄積』1, 柘植書房, 20ページ。

第1章 先進国

1 御三家

世界を支配する寡占資本の中で、その頂点に立って指導するのが超巨大財閥であり、アメリカでは、ロックフェラー、モルガン、ロスチャイルドであり、ヨーロッパではロスチャイルド(そして新ロスチャイルド=ゴールドスミスも入れよう)である。これら二〇世紀の超巨大資本は、21世紀でもまだそうである。モルガン、ロックフェラーの関係者は、役員や法律家として大会社に所属する。(2)これらが、ほとんど全世界を経済的に支配している。政治的にも、ジャーナリズムでも、意識・思想の上でも、支配している。彼らはまた、傘下に巨大財閥を従えている。超巨大財閥だけでは全世界を支配できない。そこで巨大財閥が超巨大財閥を助けるように仕組み、長巨大財閥が世界を支配することになる。このグループの間にはすべて閥閥が作られている。

第1次大戦ころから、それまで世界一の財閥であったロスチャイルドに代わってロックフェラー財閥が力を発揮した。モルガン財閥がそれに続いた。もちろんヨーロッパではロスチャ

イルドはまだ強かった。アメリカでは、ロックフェラー、モルガンが超巨大財閥として君臨した。そしてアメリカが世界の強大国になるにつれて、ロックフェラーとモルガンは力を得た。だが当時の新興国アメリカに、ロスチャイルド財閥は進出した。

(2) 彼らが、どのような姿で活動しているかを、広瀬隆は『億万長者はハリウッドを殺す』で描く。

2 ロックフェラー

ロックフェラー財閥は、アメリカの財閥で、アメリカ最大の企業集団である。創始者はジョン・D・ロックフェラー(3)である。石油産業を振り出しに、銀行、鉄道、自動車、空運、化学、情報通信に進出した。主力の銀行持株会社チェース・マンハッタンが J・P・モルガンを 2000 年に吸収合併し、J・P・モルガン・チェースとなった。ロックフェラーはその総資産が、アメリカの国内総生産の 2 割に匹敵する。

ロックフェラーは次を持つ。エクソン (旧スタンダード・オイル)、モービル、メリル・リンチ、ディロン・リード、モルガン・スタンレー、ケミカル、チェース・マンハッタン銀行、GE (ジェネラル・エレクトリック)、アライド・ケミカル、GM (ジェネラル・モーターズ)、ゼネラル・ダイナミクス、ボーイング、ペプシ、NBC、AP 通信 (ロスチャイルドと重なる) U・S・ニュース&ワールド・レポート、Wall Street Journal、CNN、である。

ロックフェラー財閥は、21 世紀初頭で、6400 億ドルの財産を管理し、米国の十大メーカーのうち 6 社、十大保険会社のうち 6 社、多国籍企業 200 社を支配し、資産は全米国民総生産の 50%を超える。(4)

(3) チャーナウ『タイタン』上下、日経 BP。これは、J・D・ロックフェラー (初代、シニア) の膨大な伝記である。

(4) 板垣英憲『ロックフェラーに翻弄される日本』サンガ新書、2007 年、46 ページ。

3 モルガン

モルガン財閥は、初めはイギリスとアメリカの財閥であった。その後アメリカで活躍した。J・P・モルガンが創始者である。父モルガンが銀行を起し、銀行・金融業から出発した。イギリスの金融を引きうけ、南北戦争で成長した。その後、鉄道、電信、電気、鉄鋼などに投資した。GM や U・S・スチールを作った。現在は投資会社として力を持ち、ロックフェラーと並ぶアメリカの超大金融グループである。あるいはモルガンは、アメリカ最大の銀行・金融グループを形成している。(5)

(5) チャーナウ『モルガン家』日経ビジネス人文庫、2005 年。

4 ロスチャイルド

ロスチャイルド財閥は、18世紀にドイツのフランクフルトで、ロスチャイルドがユダヤ人商人・金融家として活躍し、作りあげられた。国王に融資し、かつ信頼された。その5人の息子達がまた天才的な金儲けの才能を持った。特に3男ネイサン、次いで5男ジェームスである。ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オーストリアに分かれて住み、大財閥になった。現在はイギリス・フランス、アメリカに本拠を置くが、ドイツやカナダにも参入している。

日本との関係で言えば、戦前に、三菱はロックフェラーと、三井はロスチャイルドと結びついた。

ロスチャイルドの企業は、その株式所有を通じて、アメリカとヨーロッパに、次のものを持っている。

新聞では、ロンドン・タイムス、ザ・サン。通信では、ロイター、AP通信。基本としてロスチャイルド銀行。

石油では、ブリティッシュ・ペトロリアム、ロイヤル・ダッチ・シェル。

兵器産業では、ヴィッカーズ、タッソー、アームストロング、シュトーデル。

金属業では、ミノルコ、モンド・ニッケル、モンド（アルカリ）、イギリス金属。

リプトン（紅茶）、アライアンス保険、国際寝台車。フィリップ・モリス（米最大のタバコ）。ネッスル。

化学では、インペリアル・ケミカル・インダストリ。

ローマ・ブーラン。デ・ビース（ダイヤモンド、独占）。リオ・チント・ジंक（金、ウラン、独占、南アフリカ）。

銀行では、フランス銀行、イングランド銀行、パリ国立銀行、スエズ金融銀行、香港上海銀行。ウエストミンスター銀行、ルイ・ドレフェス銀行、ウエスト・バンク。カナダ・ロイヤル銀行、モントリオール銀行、ウエスト・バンク。

上記の香港上海銀行は、興味深い。イギリス最大の預金銀行であって、その名はHSBC(1991年 ロンドンで創立)である。ロスチャイルド資本であり、普通のイギリス人はこの本当の名を知らない。

投資銀行では、リーマン・ブラザーズ（これは最近破産した）、ソロモン・ブラザーズ、アラブ投資、ラザール・フレール、ゴールドマン・サックス、ブリティッシュ・ランベール。

フランスでは、ロスチャイルド兄弟銀行、マレー銀行、ミラボー銀行、ラザール銀行。

産業では、フランス北方鉄道、ベナロイヤ（南アフリカ）。

シトロエン、ペネシー・ユジェーヌ（化学）、サン・ゴバン（化学）、クールマン（化学）、ユジノール（製鉄）、ロンギー（製鉄）、オメクール（製鉄）、エール・フランス。パリ・オル

レアン持株会社。ワインで、ラフィートとムートンなどを持つ。ワインが収入を得る。

ドイツでは、メタル・ゲゼルシャフト。ロスチャイルド銀行、その他である。

ロスチャイルドの影響力ある会社は、ソルヴァー、ソシエテ、ジェネラル・ツ・ベルギークである。

藤井昇の調べでは、以上に加えて、AT&T、モルガン銀行、スタンダード・チャータード、フィリップス、デュポン、フォード、ルノー、ブリティッシュ・エアロスペース、ロッキード、コカコーラ、ABCテレビ、NYタイムス、ワシントン・ポストである。

ロスチャイルド家がどれほど資産を持っているかは分からない。まず初代のマイヤー・アムシェル・ロスチャイルドが、遺言で、資産を公開するなと言っている。その上、ロスチャイルド商会は、個人企業であり、株式会社ではない。だから、貸借対照表を公表しない。

1989年に、ロスチャイルドは、つまりジェームス・ゴールドスミスは、フランクフルト(ドイツ)に、ロスチャイルド銀行を建てた。

ロスチャイルドは、ダイヤモンド・シジケートをつくった。ソ連崩壊後、ロシアのダイヤモンド生産もする。

ジェイコブ・ロスチャイルドが仕事をした。彼はモルガン・スタンレーで学んだ。ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体を財政援助し、先導した。ジェイコブ・ロスチャイルドは、1980年、資産1億ポンドでロスチャイルド投資信託(RIT)をつくった。1983年に、アメリカへ行き、ジェイコブ・ロスチャイルド会社を作った。彼はネイスンの再来と言われる。

ジョージ・ソロスのクオンタム・ファンドは、ロスチャイルドの手先として働いた。

ロスチャイルドは、チューリヒ、ニューヨーク、香港、シンガポール、シドニー、メルボルンと、国際的に事業を広げている。

ロスチャイルドは、アメリカ中央銀行つまりFRBの大株主であり、それ以外にロスチャイルド系投資銀行がFRBの株主である。

ヴィクター・ロスチャイルドは、バイオテクノロジー会社会長になった。

フランスでは、バンク・ロスチャイルドは資産の65%を非銀行業に投資していた。

ロスチャイルドのMETALは、アメリカのコッパーウエルドを買収した。

ロックフェラーやフランスのシュネーデルは近代的金融資本だが、ロスチャイルドは商業的集中に近い、典型的な金融資本のコースではない、とされる(中木康夫)。しかしそう単純ではない。

ロスチャイルドの本家はエブリン・ロスチャイルドが継いだ。ロスチャイルドは金塊業者でもある。ロスチャイルドは労働組合員を雇わない。エブリン・ロスチャイルドは、イギリスで(国債の)引き受け業者委員会議長であり、イングランド銀行総裁の次の位置である。エブリンは公職につかない。だが、「エコノミスト」の会長である。

つまりジェイコブとエブリンが世界で活躍している。イギリス・ロスチャイルドの当主は、ジェイコブ(1936生まれ)である。フランスはエリックとデヴィドである。それまでは、ギイ・ド・ロスチャイルドだった。エドモン・ロスチャイルドの友人はキッシンジャーだった。

ロスチャイルド家の人々は、勤勉で、最高水準に傾倒する心を持っている。1940年に一族の総資産が5000億ドルだったとされる。

2004年にロスチャイルドはロンドンの金市場から身を引いた。逆に言えば、それまでロスチャイルドが世界の金価格を決めていたのだ。

グローバル資本主義の大変典型的な商品は、ウランである。原子力発電所や核兵器保有国にこれを売り込む。核兵器開発の中核機関はイスラエルのワイツマン研究所である。国際原子力機関(IAEA)の支配者はゴールトシュミットであり、つまりロスチャイルド資本である。

(6)

ロスチャイルドは戦後、環境問題に関心を示した。ロスチャイルドは、第2次大戦後、その家の歴史上もっとも活発に活動している。(7)

伝来、諸政府の国債発行をロスチャイルドやモルガンが行ってきた。これによって膨大な手数料収入を得たのである。

イングランド銀行、フランス銀行、アメリカのFRB(連邦準備制度)は、民間銀行である。これら銀行のうち、アメリカとイギリスの両銀行が国の通貨発行権をもつようになり、超巨大財閥によってとうとう奪われてしまった。国際金融資本家が通貨発行権を奪ってしまった。フランスはEU通貨圏には入っているから簡単ではないであろう。通貨発行は、すればそれだけ国民の資産を減らす。

ロスチャイルド家はユダヤ人である。ロックフェラーはユダヤ人ではないとされるが、親ユダヤである。モルガンはユダヤ嫌いと言われる。

世界の経済的支配を、「ユダヤ財閥もユダヤ人として考えているのではなく、財閥として考えるのである。財閥としてあり続けるのは、そんなに簡単ではなく、また甘くはない。」(8)もちろん時にはユダヤ人としての感情で行動する。

(6) ロスチャイルド家の人脈を、広瀬隆は力作『赤い楯』上下、で描く。

(7) ウィルソン『ロスチャイルド家』下。

(8) 「ミセレナス」(『ポスト・マルクス研究』ばる出版、2009年) 313ページ。

5 国際金融資本

現代は新帝国主義の時代である。ホブソンは論じている。「帝国主義の直接の経済的結果は

何か。船舶、大砲、陸海軍の装備、軍備への国費の巨大な支出である。これらは戦争か、戦争の脅威が起こった場合には増大し、莫大な利潤を生む」(9)。

「それから、新しい公債の発行と、内外の証券取引市場での顕著な動揺。陸海軍人、外交・領事館勤務の地位の増大。イギリス国旗が外国国旗にとって代わったことによる外国投資の改善。ある種類の輸出品の市場の獲得、そしてこれらの製造品のイギリス諸事業に与えられる保護と援助。技術者、宣教師、投機的鉱山業者、牧場経営者その他の移住者のための仕事」である。(10)

続いてまた彼は言う。「最も恐るべき危険は、外国の純粋な産業的投資から起こるのではなく、これらの投資に基づいて金融業者がなす公債・株式の取引からである。…彼の関心は、証券価格の変動であり、その手段として政治状態の同様と不安定とが要求される。」(11)

現代世界でも国際金融資本(12)が世界貨幣市場を支配し、収奪する。彼ら投資・投機業者は、戦争を起こし、証券・債券価格を変動させ、儲ける。

(9) J・A・ホブソン『帝国主義論』上、岩波文庫、98 ページ。ただし、Hobson, Imperialism —— A Study. から。

(10) 同、98 ページ。

(11) 同、下、297 ページ。

(12) ここでは、ヒルファディングが厳密に定義した「金融資本」(『金融資本論』第三編)ではなく、常識的な意味で使う。

6 軍事費

GE (ゼネラル・エレクトリック) はアメリカ国内の全軍需の六割を占める。アメリカではカーネギー社 (モルガンと提携) が兵器の生産をする。U・S・スチール (モルガン系) が兵器を国防省に納めている。

世界各国の軍事費 (単位ドル) 2001 年

1 位 アメリカ 2946 億

2 位 ロシア 588 億

3 位 日本 444 億

(英国国際戦略研究所による)

二〇〇七年の世界の軍事費 1 ドル 100 円として 単位 兆円

1 位 アメリカ 54.7

2 位 イギリス 6.0

3 位 中国 5.8

4 位 フランス 5.4

5位 日 本 4.4

世界の軍需企業 契約高 単位ドル

1位 アメリカ ロッキード・マーチン 179億⁽¹³⁾

2位 アメリカ ボーイング 156億

3位 イギリス BAEシステム 155億

(2001年 ストックホルム国際平和研究所による)

世界の軍事費は、もちろんアメリカが一番多い。それは文字通り、桁違いである。ただし、中国は物価水準が低いから、ドル表示では実際よりも少額に表現され、それゆえ実際は非常に軍事費が多い。だから、世界の軍事大国は、アメリカと中国である。

帝国主義は、納税者にとって高くつく、と、J・A・ホブソンは書く(『帝国主義論』)。巨大な軍備をするから、当然そうなる。軍事費が多ければ、それだけ税金を高くとらざるをえない。

次のような意見がある。つまり、軍事費を少し削って回せば、数字の上では、あらゆる問題が相当解決するだろう。学校に行きたいけれども、通えない児童の問題は、すぐ解決するだろう。環境対策、治山・治水、貧困の問題もそうであろう、と。

しかし実際は違うのである。戦争はビジネスであり、軍事費は企業にとって儲かる源泉である。だから、道徳的な批判では届かない。軍事費こそが、甘い利益なのである。

それどころか、アメリカも中国も、武装すること、戦争することで、他国の権益を自国に確保する。だから、軍事費を人類の不幸のために利用せよといっても、乙女の祈りとなる。

例えばアメリカならば、アメリカ人が選挙によって軍事費を削減する政治家や政府を選ばなければ、変えられない。

それに世界で貧困な人が多ければ多いほど、アメリカの企業は、利益ある経済活動を敢行することができるので、むしろ世界を貧困にしておいた方がよいと考える。

(13) ロックフェラーの会社。

7 アメリカの銀行

FRB(連邦準備制度)は、アメリカの中央銀行だが、民間銀行であり、モルガン、ロックフェラーらが株を持つ。一節によれば、ロスチャイルドがここにくわわる。こがドルを発行する。

アメリカの銀行には次のようなものがある。

第一位 シティ・バンク、アメリカ最大の銀行であり、1902 年に日本にも支店を持った。大戦で一旦やめたが、1958 年から再開した。世界 40 カ国に支店が 1400 社あり、保険と投資の商品も出している。

第二位は、バンク・オブ・アメリカで、最大の預金量をもつ。

第三位は、J・P・モルガン・チェースであり、これは投資銀行で持株会社である。2000 年にチェース・マンハッタンと J・P・モルガンが合併したものである。これは 2004 年にはバンク・ワンを買収した。そのヘッジ・ファンド部門は米国最大であり、340 億ドルを管理している。

以下、有名なところでは、ゴールドマン・サックス (ロスチャイルド資本で動いている) であり、これはその在日法人がある。1869 年にゴールドマンが創設した。この会社にロックフェラーも絡んでいる。前 CEO のポールソンは、財務長官になった。メリル・リンチ (ロックフェラー系) は日本の山一証券を買った。モルガン・スタンレーは、証券会社で投資銀行であり、日本航空の筆頭株主であった。リーマン・ブラザーズは、ニューヨークに本部がある投資銀行である。これは 2008 年に倒れた。リップルウッド・ホールディングスは、日本長期信用銀行を買った。ウェルズ・ファーゴ、バンク・オブ・ニューヨーク、ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア、ワコビアが、アメリカの銀行としては有力である。

8 機関投資家、ヘッジファンド

世界の商業銀行の資産は 49 兆米ドルで、機関投資家の資産は 47 兆米ドルである。2005 年に、機関投資家の総運用資産は (単位 10 億米ドル) 国別で、こうである。

アメリカ	21811	
E U	10165	(ベネルクス, 仏, 独, 伊, スペイン)
日 本	4710	
イギリス	4014	
他 7 カ国		
計	46021	

アメリカの最大保険会社 AIG は経営難におちいり、公的資金投入で救済された。アメリカの証券会社は、1 位 ゴールドマン・サックス、2 位 モルガン・スタンレー、3 位 メリル・リンチである。2008 年 9 月、米証券四番手のリーマン・ブラザーズが経営破綻し、破産申請をした。強大な投資・投機をする中で、アメリカの大手といえども安全ではないのである。

機関投資家は、保険、年金、投信に携わる。保険会社は世界最大の投資家である。家計は、私的年金や保険に向かう。先進国で、家計年金資産が世紀交替期の10年で、多く機関投資家に預託されるようになり、それは36%から44%になった。機関投資家の国際投資は増加している。先進国では2001年から04年の3年で2倍に増加している。2004年には27兆米ドル余である。

アメリカでは、年金資産を利用して投資する。年金資産を従来は株式投資＝保有にあててきたが、長期債権を保有する方が有利であるという説がでてきたからである。

ヘッジ・ファンドは、世界中の投資家から資本を集めて、世界中で投資をする会社である。ヘッジとは本来「避ける」という意味で、危険を避ける、ということになる。ヘッジ・ファンドは銀行から金を借りる。あるいは401kの基金から資金を得る。401k(退職時に退職金を払わず、その代わり少しづつ前払いする、税制優遇制度)は、退職所得の補償金積み立てに課税上の恩恵が与えられ、従業員は退職金を給料の一部として得、またはファンドへの繰り延べ支払いができる。彼らは、これを将来の年金の代わりに、投資をして、老後のために準備する。これを全米からヘッジ・ファンドが集めて運用するのである。

ヘッジ・ファンドは、金融商品や外貨の価格変動の利用による投資利益を主としている。株式、公社債、外国通貨、証券の売り買いで、儲ける。買いから入って売る、そして売りから入って買う(空売り)。株はオプションで、外貨はレバレッジを効かせて、売買する。レバレッジは普通30倍を賭けており、『マネー資本主義』NHK出版)。これは危険である。

商品は各国の価格差が大きいので、それが輸入・輸出を通じて利益を追求される。輸出業者は、商品価格ではダンピングまがいをする。同じ商品が、国内では高く、外国では安い。

冷戦後、ソ連が倒れてから、世界はマネーゲーム化した。

ヘッジ・ファンドの運用会社ランキングは、Absolute Return誌によると、2006年1月で、

1位	ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント	2兆5千億円
2位	ブリッジウオーター・アソシエーツ	2兆4千億円
3位	D・E・ショー会社	2兆2千億円

と続く。ヘッジ・ファンドは、徐々に、絶対収益型投資に移っている。全世界のヘッジ・ファンドの総資産は、1990年に1千億米ドルに満たなかったが、2000年に5千億米ドルを越え、2004年には1兆米ドルを越えた。

ヘッジ・ファンドは、株価・証券価格が上がっても下がっても儲ける。下がる場合は、売りから入って買い戻すのである。多くは、空売りで儲ける(*)。だから株価が下がっても儲かるのである。もちろんあがった場合も儲ける。その上、証券会社や投資会社は、証券金融から信用借りるので、利益は数倍になる。2008年の金融大恐慌でも、当該部門では大いに儲けただろう。

アメリカの投資銀行の御三家は、メリル・リンチ、モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター、ゴールドマン・サックスだとも言われる。

ゴールドマン・サックスの CEO がロバート・ルービンで、彼は売り上げを 10 年で 10 倍にした。こうして投資銀行業界で、ゴールドマン・サックスが躍り出た。ゴールドマンの後の CEO はヘンリー・ポールソンであった。

これらマネーゲームは、世間知らずの一般投資家たちを相手にしているが、公平なゲームではない。

(*)証券の空売り。証券の所有者から証券を借りて、証券の返却期日前に、証券を買い、この間、証券が下がった場合は安く証券を買える。この安い証券を所有者に返却する。この時、高値で決済できるので、利益が生ずる。

全世界の GDP は、21 世紀初頭で、概算で 30 兆ドルである。そのうちアメリカが 10 兆ドルを占め、日本が 4 兆ドルである。この二国が突出していて、世界の富が偏在しているのである。

ちなみに、2006 年にアメリカ政府は 8・6 兆ドルの債務を抱えた。

ソヴリン・ウエルス・ファンド (官制国富資金とでもいっておこう) というものがあり、オイル・マネー、中国元がこれである。アラビアで石油をバレルあたり 40-45 米ドルで外国に売っており、これが膨大な売り上げ金として、サウジ・アラビア中心に米ドルとして滞留している。これがオイル・マネーである。だが、日本人は、オイル・マネーと中国の資金を合計したほどの金融資産 1550 兆円を持っている。2008 年 3 月末、日銀の調査では 1490 兆円である。日本人はまだ、海外通貨や、債権を、大量に買っていない。日本人は海外債券や外国通貨を買う週案が少ないので、今後も買わないかもしれないが、もし買い始めれば、外国債券・通貨の需要は増え、世界の金融界は変化するだろう。

年金マネーは 2007 年に 2500 兆円あった、世界の GDP の半分だった。

9 欧米の対外政策

欧米の、特にアメリカの対外政策をみよう。

IMF (国際通貨基金。International Monetary Fund) が、1944 年 7 月、ブレトン・ウッズの会議で決まり、1946 年 3 月、二九カ国で創設された。世界銀行とともに、国際金融秩序の根幹をなす。J・M・ケインズとホワイトがかかわり、ケインズは総裁になった。これはその後、国連の専門機関となった。世界銀行と共に、国際金融、為替政策をおこなう。総務会での投票権は、出資金の支払い比率に応じて与えられる。IMF では、唯一アメリカが拒否権をもつ。だから IMF は主にアメリカの道具である。国際金融資本は、後新国に対して経済的

に攻撃をかける。これで困った後進国はIMFに助けを求める。だがIMFは、欧米あるいはアメリカに都合よい条件で借款をする。主に貿易や資本の自由化を条件にする。こうして後進国はアメリカに従属する。

IMFは、国際収支が悪化した国への融資をし、各国中央銀行のとりまとめをする。1979年以降、条件的融資を行うようになったとされるが、それ以前もやっていた。

対象国に課せられる要求を構造的プログラムというが、アフリカ、南米、アジアで、様々な失業問題が発生し、社会が混乱におちいった。

総務会は、各国二人の代表者からなる。最高意思決定機関で、年一回。投票権を出資金の支払い比率で決める。理事会は24名で、専務理事は欧州の人である。

世界銀行から資金を借りるようにしむける。実際の需要以上に借金をさせる。最終的に返済できなくさせる。政治家や官吏に資金を与え、了承させる。やがて債務を返済できなくなって、給水、天然ガス、電力、交通、通信など、国家資産を売却させる。総裁はアメリカ人だ。

世界には事実上秘密のビルダー会議がある。欧米のトップ・リーダーがここに集まり、サミットの内容を決めている。中核は、ロックフェラー、ロスチャイルドらであり、イギリス王室、ローマ法王の代理者も加わる。

ブレトン・ウッズでIMFとともに国際復興開発銀行（世界銀行）の創設が決定され、1946年6月から開始。設立当初はIMFは国際収支危機に対して短期資金の供給し、世銀は先進国の復興と途上国の開発を目的とし、やがて世銀は開発資金援助に特化した。1980年代以降、途上国で債務問題が発生した。

これと並んで、国際開発協会が、貧しい国に開発資金を供給する。

世界貿易機構または機関(WTO)は、自由貿易促進を目的とする。1995年にGATTを発展解消したものである。これに入ると、資本と貿易の自由を求められ、グローバル資本主義の波に洗われることになる。

国際決済銀行(BIS=Bank for international Settlement)は、1930年に創立された。中央銀行の中の中央銀行である。毎月理事会が開かれる。中央銀行をメンバーとする。場所はバーゼルにある。近年作られた有名なBIS基準は、自己資本比率が8%を超えない銀行には国際業務を禁じる、というものである。日本の銀行はこれで貸し出しを厳しくした。

IMFや世界銀行から借り入れした後進諸国は、条件を付けられて、経済建設を行うのだが、それが、必ずしもその国の経済発展に有益だというわけではない。インフラストラクチャーに投資したり、資本・貿易の自由を求められる。借金はその後返済するのだが、国家資金から返済されるので、これが重税となって一般人民に跳ね返ってくる。

10 21 世紀の世界資本主義の転換

20 世紀から 21 世紀にかけて、世界資本主義が恐ろしいほどの大転換をしたのだった。

世界の GDP は 54 兆ドルである。アメリカの GDP は 14 兆ドルである。だが世界中の金融派生商品は、2007 年末に、BIS の発表で 596 兆ドルとなった。しかし、それも、BIS (国際決済銀行) は全部つかめていないと言う。

つまり実体経済に対して、金融ギャンブルが途方もなく膨大となったのである。このような世紀はない。これは証券化とオプション取引とレバレッジで膨張したのであった。信用バブルによって、取引額は天文学的なものとなった。

二一世紀の資本主義は、架空資本主義 (fiktiver Kapitalismus) と言える。あるいはバーチャル資本主義、擬制資本主義であるともいえる。実体経済に対して、証券や、コンピューターに記録されている財産額が、膨大である。農鉱業、工業、商業、サービス業、運輸、通常の金融などの実体経済に対して、この架空の資本主義が異常にふくれあがった。そして二〇〇八年恐慌は、ここで起こったのである。

アメリカ経済はモノを作る経済から金融主体の経済へシフトした。イギリスも金融立国に進んだ。日本も一時それを考えた時期がある。

擬制資本、架空資本、仮空資本、バーチャル資本が巨大化したのが、二一世紀の資本主義なのである。農工業に、商業金融サービスという、従来の経済世界に対して、証券とコンピューターの上に記された価値額が途方もなく増大している。

それに加えて 2000 年から、M&A (企業合併) が活性化した。

金融界の人々は情報を共有し、事実上のインサイダー取引をしている。アメリカでは少数の投資家が大統領の友人となり、長官らに助言を与えた。格付け会社に対して、格付けされる側がお金を払っている。

1980 年代初頭に、GDP=実態経済と、金融資産とが、ほぼ同額だったが、10 年で後者は 2 倍になった。2008 年には実体経済と金融資産の比は、1 対 3.7 になった。

昔は株式は 92% が個人・家計の所有だったが、4 分の 3 が金融機関の所有となった。

11 従属諸国

先進国と従属国との差異は、グローバル資本主義によって増大する。富める国はさらに富み、貧しい国はいつそう貧しくなる。自由貿易は強者が代表する。世界は必ず二分化する、つまり強者と弱者に分かれる。それにまた国内でも格差が進む。富める者は富み、貧しい者はより貧しくなる。これはマルクスが『資本論』(第一巻第七編) で述べたことが、世界的にも国内的にもあてはまる。資本主義社会だから、これは経済の世界ではやむを得ないのである。

覇権国がおこなう戦争の原因は、経済利潤と利権である。とくに現代に近づけば近づくほど、そうである。

第2章 中 国

はじめに

特異な成長をする国の代表として、中国を取り上げる。

「中国は社会主義ではない、資本主義です」と、知人・張先生は言う。鄧小平が市場経済を認めてから、そうになった。1978年12月に中国共産党第三中全回(第一一期)で、改革開放がスタートしたのであった。だが正確には、中国は資本主義国ではない。共産党一党独裁で、政権が掌握されている。土地は国有化されている。すべての政策や国家プロジェクトが、中国政府の肝いりで実施される。そういう意味でまだ資本主義国ではない。

1992年10月、一四回党大会で「社会主義市場経済」が決定された。これは、社会主義の道としてはどうしても通らざるを得ない。レーニンのネップ(新経済政策)がそれであった。その後のソ連でいえば、フルシチョフの利潤導入もそれであった。ユーゴスラヴィアでは、工場自主管理制度が取り入れられた。もっともそのために、失業が発生したし、多数の人がヨーロッパに出稼ぎにいった。

これらは市場社会主義であって、中国の専売特許ではない。そしてこれは「生成期社会主義」でもない。むしろ没落期社会主義の始まりであろう。1949年に成立した中国社会主義政権が、すでに30年も年月を経てから決めた物である。それを生成期と言うのは無理である。

社会主義は、計画経済であるというが、俗に言えば統制経済のことである。これは長い間に、勤労意欲が落ち、経済運営も硬直化して、生産性があがらない。そこで、改革をせざるをえない。

中国では、毛沢東が人民公社制を採用し、その後、「大文化革命」をした。彼が生きている間は、経済改革はできなかった。なにしろ毛沢東は、経済改革を資本主義の復活と見ていたからである。

どんな社会主義国でも、その当局にとって一番大切なことは、当該政党が権力を握っていることである。だが、国民が余りにもひどい経済状態に陥っていれば、政権は反抗されるので、経済だけは少しは発展させておこうとする。北朝鮮のような絶対独裁国を除けばそうであろう。

上記、レーニン(後期)、フルシチョフ、ユーゴのチトーの政策も、そうであった。ユーゴスラヴィアは、諸工場に自由に生産量を決定させた。しかし、チトーは、軍と警察はしっかり握った。

中国も、毛沢東路線とその体制ではやってゆけないので、改革開放に踏み切った。だがこ

の開放は、もちろん経済の分野だけである。中国共産党は、軍・政府・警察は握っている。そして、この路線はまだ始まったばかりだといってよいものである。市場社会主義は、止むをえずやらざるを得ないものなのである。

1 中国の発展できない問題

中国は人口が約13億人である。

20世紀末から、中国は「世界の工場」と言われるようになった。実質GDP成長率は、2005年に10.4%、2006年に11.6%、2007年に11.9%である。中国では急速な経済発展がされている。これは、驚異的な日本の高度経済成長時代の成長率を少し上廻る。

だが、幾つかのネックがある。

中国には、上海のような先進地帯と、それ以外に、アジア的な中進地帯、アフリカ的な後進地帯が併存している。中国では農村戸籍と都市戸籍がある。疑似封建的である。このため、中国の経済はいびつな発展をする。本格的な経済発展はできない。だがこの制度を変更するのは難しい。もし農村戸籍を廃止して平民が平等になったならば、膨大な農村人口が都市に入り込み、制御がきかないであろう。

次に共産党政権である。中国の政権内部にいる幹部は、すでに革命家ではない。バーナムが『経営者革命』で言ったように、管理者であり、つまり官僚である。少なくとも、革命経験のない第二世代になれば、考えが変わる。また中国は議会制民主主義国ではない。直接選挙が、郷鎮（＝村長）と、都会では区での単位でしかなされていない。それも公正とは言えない選挙であり、ほとんど共産党の認める人が候補者になる。事前審査がある場合がある。人民代表も無給でお飾りである。中国は何千年にわたって選挙がされなかった。中国ではエリート（賢人）が政治をする風土であって、孫文も、蒋介石も、毛沢東も、選挙を嫌ったのである。

中国には、健全な金融市場、自由な資本取引、変動相場制の外国為替取引、のいずれもない。(1)

中国で必要なのは、法治、自由、民主主義であるが、これらが無い。中国の経済は発展する。統計の上ではGDPが近い将来アメリカを追い抜くであろう。それは世界最大の人口を擁しているのだから当然なのであり、驚くことはない。しかし法治、自由、民主主義のない国がトップになっても意味がない。

(1) 田代秀政「通貨支配」（『エコノミスト』2010年2月16日）26ページ。

2 経済

中国は2009年9月に、世界貿易機関(WTO)に加盟した。当時約12億人の人口という世界最大の市場が入ったのだ。台湾も続いて加盟した。こうして中国はグローバル資本主義の波をかぶることになった。将来、経済的にはアメリカに呑み込まれるだろう。

中国は20世紀末に輸出品が主に工業製品となった。21世紀初頭には、中国の対外貿易依存度、つまりGDPに占める貿易額が、30%代後半から40%代になっている。最大輸出先はEUで、第二位がアメリカである。中国の産業構成は、2000年では、工業が半分、第三次産業が三分の一で、第一次産業は二割以下である(2)(3)。小麦は中国は輸出国だったが、輸入国になった。

物価が中国では日本の10倍安い。日本の物価は高いが、日本の自動車や電器製品は安い、とは言われる。「先富論」(豊かになるものは豊かになれ、の政策)が出され、その開発の過程で多くの農民が土地を失ったし、貧民がでてきた。そこでこんどは、政府が「共同富裕論」を出し、転換された。だがそれでもうまくはゆかない。

官民の資本主義が中国労働者を搾取している。中国は日本よりひどい格差社会で、貧富の差が大きい。国有企業が株式上場する時に、一部の経営者は大もうけをする。情報を知っているからである。

中国には商品について、きちんとした規制がない。これでは経済的に先進国にはなれない。中国のニセモノが繁盛する。海賊版、無許可コピーである。中国では、偽造、粗悪品の生産は、日常茶飯である。2008年のオリンピックのニセモノ・チケットが売りだされた。商業道徳が確立しないと中国経済は世界に信用されず、その経済は発展しない。世界の消費者に信用されないと、持続的発展は難しい。

現代中国は独特の体制である。その政権は日本の江戸幕府のような態度をとる。

1998年6月4日、中国・天安門事件が起き、死者2万人、負傷者3万人にのぼった。これは実に意義深い事件である。中国政権はここで、もともとなかった自由と民主主義を再度否定したのである。農村では、農民反乱が頻発しているが、それはあまり知らされていない。

中国は2009年に世界最大の輸出国になった。

中国 1位 1,207兆ドル

ドイツ 2位 1,1213兆ドル

中国は人民元通貨圏の確立を急いでいる。だがこれは難しいだろう。(2)というのは、世界ではドル基軸通貨体制が確立しているからである。

中国はその大量の世界市場向けの販売をもとに、米ドルをもっている。ただし中国の (人民) 元は安く、そのために輸出を伸ばしているし、伸ばせる。そのためアメリカは元を切り上げよ、と迫っていたし、中国は 2010 年に変動相場制を認めることになった。

中国は軍事力を増強している。一方、ミャンマーから雲南へ石油・天然ガスのパイプラインを 2009 年 10 月に着工した。

中国で国産自動車が生産された。生産ラインはすべて中国製である。代表は吉利自動車である。外国企業も現地生産しているが、中国企業で働く人の賃金はその半分である。だが喜んでそこで働く。会社が自動車大学を持っていて、そこの卒業生を入社させる。中国自動車は急送に販売を伸ばしている。安いからである。2007 年で、1 台 6 万元、つまり 90 万円である。中国人はいままで外車を買っていた。これら会社は、近東、アフリカへも輸出している。

中国企業が世界に輸出するようにしている。だが先進国は需要が飽和状態である。

中国内で株式投資がはやっている

中国で人件費が上がっている。中国総人口は増えていない。生産人口は減っている。

中国では上海に 1 億人の労働者が出稼ぎにくる。ある湖南省の村は 3 分の 2 が出稼ぎだ。夫婦で、あるいは夫だけが、妻だけが、出稼ぎに来る。

中国では、米国とは違う政策が出された。つまり農業税撤廃、教育無料化である。

中国で、日本の印刷、入力作業をしている。地方と大都市に格差がある。中国は世界のオフィスになろうとしている。女子事務労働者が 1500 元・月、の給料で働く。アニメ原画も中国・韓国で描く。

2007 年 10 月の共産党大会で、経済成長だけでなく、環境も考えようと決まったが、実現は難しい。(4)

世界の大手企業 500 社のうち 450 社が中国に投資している。2005 年に 6000 億ドル、投資し、生産額で中国の 28%、納税で 20% であり、2000 万人を雇用している。

(2) 田代、前掲、26 ページ。

(3) 嶋倉民生「中国経済高成長の要因と今後の課題」253 ページ。

(4) すでに拙稿「環境と社会」(『札幌学院大学経済論集』創刊号 2010 年 3 月) 19-20 ページで、少しふれたので、中国の環境問題はここでは省く。

3 民族問題

チベット自治区は中国が征服した地方である。2008 年にチベット問題が起きた。中国はチベット独立を弾圧する。新疆・ウイグル自治区での「東トルキスタン共和国」独立運動を弾圧し、民族浄化をする。新疆には天然ガスが豊富に埋蔵されており、中国政府は民族独立を

認めるわけにはゆかないのである。これでは強権政治であり、その点ではアメリカやロシア連邦と変わらない。

4 アフリカ支配

中国の本格的なアフリカへの経済進出は2000年に始まった。(5)中国の対アフリカ輸出は急増した。2006年に最大輸出国になった。輸入は世界第2位。ちなみにアメリカが第1位である。

中国は、アフリカに援助をばらまいている。汚職と弾圧と大量虐殺が日常化している独裁国は、これを喜ぶ。だが中国としては石油を売ってくればよいのである。スーダンで、軍事政権が四〇万人の民衆を殺したが(6)、その石油権利の大半を中国は買った。中国は石油の国内需要の三〇%をアフリカ諸国から得る。他の天然資源も中国へ輸出させた。温家宝首相が資源獲得外交を行ない、アフリカを訪問した。石油の代わりに中国の武器がこれらの諸国へ入る。中国はアフリカと外交を進め、アフリカ全首脳を招いてもてなした。アフリカの支援がほしいのである。アフリカ人が中国へ来て、資材を輸入する。アフリカは建設ラッシュで煉瓦が膨大に必要だ。中国山西省の煉瓦工場で奴隷労働の事実が明らかになったが、それはこのためだった。また中国は北朝鮮の鉄・石炭を安く買うことにし、他の地下資源も手に入れることにした。そのため中国は北朝鮮を批判しない。

中国内で森林伐採が規制された。そこで中国人はアフリカ・モザンビークの国立公園で、違法に森林伐採を始めた。モザンビークの公園管理者がそれをとめようとしても、やめない。そのうえ、モザンビーク政府がそれを見て見ないふりをしている。中国が多額の援助をしているからである。ビルマ(ミャンマー)でも中国人が多量の森林伐採をしている。この木材を中国内に運び入れるのである。アメリカはその中国の権益拡大を認めている。

アフリカで安価な中国製の衣料や家電製品などが売れている。(平野, 32 ページ)

中国企業をアフリカに移転している。台湾外交を切り崩している。

アフリカの資源を獲得している。例えば石油輸入総額の20%がアメリカと中国ではアフリカに依存している。アフリカ資源の開発に乗り出す。中国の3大石油企業は、中国石油天然気集团公司, 中国石油化工集团公司, 中国海洋石油集团公司である。中国国営銀行の融資や政府援助も盛んだ。ジンバブエの独裁政権, ダルフール紛争のスーダンにも援助している。なりふりかまわずアフリカの資源をねらっている。中国の援助の最大の受け取り方はアフリカである(平野, 33 ページ)各地で中国によるインフラ整備が行われている。

中国は、鉄鉱石, マンガン, クロム, ダイヤモンド, プラチナを, 南アフリカから得ている。

- (5) 平野克己「アフリカ支配」(『エコノミスト』2010年2月16日)
(6) ダルフール紛争。アフリカのスーダン西部のダルフル地方で、現在も続いている紛争である。反政府勢力の反乱に、スーダン政府軍などが、非アラブ系住民を大規模に虐殺した。国連によれば、今まで200万人の死者、400万人の追放、60万人の難民がでたとされる。

5 国内問題

2008年5月12日、中国四川省でマグニチュード7.8の大地震が発生した。犠牲者=死者7万人、負傷者37万人、行方不明1万8千人である。つまり、9万人が亡くなった。大被害となった原因は、建物の作りがもろかったことである。これは人災である。補償をもとめて住民が裁判所に行こうとしたが、多分これは受け付けられないだろう。その弁護士が逮捕されたのだから。

日本軍による南京虐殺を中国政府はとりあげるが、桁がちがうのに、中国政府は毛沢東の粛清は取り上げない。外国の虐殺と中国人内部の虐殺は区別している。また靖国神社問題で反日キャンペーンを張る。日本の靖国神社は、A級戦犯を合祀してしまい大失敗をしたが、それでも、中国政府は自国で政治的瑕疵があると、国民の目を外にそらす。

中国人は誇り高いので、弟分だった日本に過去に侵略されて、憤懣やるかたないのである。

住宅

都会では人々は家探しで大変である。結婚適齢期の娘や息子に、家がないと嫁の来手がないからだ。中国で、マイ・カー、携帯電話(普及数は世界一である)、マイ・ホームが必需品になった。上海で、不動産ブームがおき、一ヶ月の家賃が7万円という物件が出たり、2000万円のマンションが6年で2倍の価格になったりした。地方都市でも建設ブームである。大連では、マンションが750-3000万円である。北京で住宅価格が跳ね上がった。住宅が一番わりのよいの買い物になった。6年で3倍に値あがるのである。郊外にニュータウンができている。2007年の全人代で物権法が制定され、初めて住宅の所有権が認められた。管理会社は、普通は、マンションを作った不動産会社の子会社だが、管理運営は何もしないため、プールも閉鎖し、湯水やガスも出ない有様である。そこで、これらの状態の改善のために、かつてなかった所有者委員会が住民の手で組織されはじめた。選ばれた委員に対し、管理会社はいやがらせをする。共産党・政府が作った居民委員会が行政の末端組織としてあり、それが管理会社と結託している。こうして居民委員会が所有者委員会を圧迫する。中国では、二つの対等な組織は並び得ないのである。

6 民工

2008年に北京オリンピックが開催された。その前にオリンピックのための建設ラッシュが起きたので、地方からの出稼ぎ労働者(民工)が北京で日雇い労働者として働いた。だが、オリンピックが始まったら仕事がなくなった。

中国では農民工問題が大きく、深刻である。農村から出て来て都会で働く人々のことである。「農民工」を「民工」というが、中国政府はこれをタブー視している。だがこれは大量現象である。農民が都会へ大移動する。その出稼ぎ列車では、寝るところもないほどだ。中国全体では2005年に1.5億人の労働者が出稼ぎにくると、中国政府は推定した。農民工は、月400-500元の給料である。

ある典型例である。内陸の農村で、娘が、最大の工業都市、広州の工業地帯へ働きにゆく。妹の学資を出すためである。若い人々が高校に行かないと、本人は困るが、公立高校へゆけないと、私立に行かざるをえない。しかし私立高校は月謝が高くて、普通はゆけない。大学は国立か省立であるが、年額授業料は5000元である。だから金持ちしか入れない。

出稼ぎ先の工場では、小さな部屋とベッドがつき、食事込みで、月9000(日本)円(2000年)であった。熟練工になると、一年に一回、長期休暇が旧正月にとれる。熟練工になった娘の例では、6年で月給も9000円から3・2万円になった。工場に家族寮がないので、結婚しても夫婦が別々に暮らすことになる。一方、すべての出稼ぎ先の工場が好条件であるわけではなおい。ほとんどは単純労働であって、いい条件の仕事を探すのはむずかしい。

中国の都会でも失業と貧困が増大している。

村の中に格差が出た。出稼ぎ御殿ができた。家を建てたいと言って出稼ぎをする。家を建てると、国に土地使用権を払う。しかし土地の値段があがった。農業だけではやって行けないから、若者は出稼ぎにでて行く。村には高齢者ばかりが残り、農村はすきんで行く。農村と都市、地方と大都市に格差があり、それが拡がる。

人口

中国の総人口は増えていない。一人っ子政策により、生産人口は減っている。そのため老人階層が高い比率となった。中国人民が11億人だった時期に、2億5千万人が文盲であると、中国共産党は発表した。中国はカオスの的で、まだ近代がやってきていない。従って天安門事件は成功しなかったのである。中国は表向きは現代的である。中国行政は、コネと賄賂がまかりとおっている。ただし中国では賄賂という認識がない。なぜなら、中国の役人にとって、それは御礼であり、当然の報酬と考えるからである。

食品

中国では、食品が不衛生であり、商業道徳が確立されていない。日本のうなぎの 68%、そばの 57%、春雨の三分の一、はまぐり、落花生、ショウガ、総菜が、中国で生産される。福建省で、鰻が養殖され、30 の業者がおり、日本のうなぎの 60%がここで養殖される。大手の興和食品工業が、うなぎに抗菌剤を使って 3 ヶ月操業を禁止されたことがある。社長は、良くないとは知らなかった、と言った。翌年、大腸菌を出した。うなぎ養殖場をつくるのに、10 億円かかった。

世界の野菜生産の中心は、ウクライナ、カリフォルニア、青島である。青島の上流消費者は、農薬を恐れて、野菜を買ってから、注意深く水で洗う。アサビヒールが、子会社を青島に作り、無農薬・低農薬野菜の中国むけ生産を始めた。会社は、日本人 10 名、中国人パートをふくめ 300 名で、100 ha の農場をもつ。出来たもの、たとえばトウモロコシを、上海に出荷する。普通の 3 倍の値だが、おいしい。

中国で、ニセ米、ニセ豆が出て、人々は身体をこわした。不衛生な生産者がある。中国では、工場ごとに衛生のレベルが違うのである。2007 年に、中国政府は、62 社を輸出停止にした。そのうち、うなぎ業者が 23 社である。日本では横浜の検疫所が輸入食品をサンプル調査するだけである。中国の食品畜産輸出が 1980 年から 2005 年に 8 倍に増えた。

湖南省のある村で、500 世帯が春雨を手作りで生産している。「春雨村」といわれる。収入は月 1.5 万円である。だが着色剤を使う。不衛生だ。

中国・仙山市のある工場が、春雨に漂白剤を入れて、生産停止となった。少し入れた、と従業員は言い、社長は入れないと言う。都会の一部の中国人は、白い春雨は買わない。漂白剤を入れると聞いているからだ。ある商店主は、賞味期限が切れたものに入れると、言う。

龍大食品は、春雨の日本での 3 分の 1 を作る。同社は衛生管理を徹底する。1 時間 6 万個生産する。

山東省の 2.3 万人の働く工場は、400 種の加工食品を作り、日本に輸出する。ロール・キャベツや、たこやきである。

医療品やサプリメント（健康補助食品）で、中国は世界で圧倒的なシェアをほこる。しかし健康被害が相次いで報告された。中国では使用禁止の農薬や有害化学物質を使っていた。2007 年 4 月まで、パナマで 365 人が中国製のかぜ薬で死亡した。

EU では中国産エビを全面禁止した。日本も、茶、ほうれん草を禁止した。飲み物＝ジュース、ビールに、有害物質が入っている。中国で食の安全が守れるか、問題である。

中国では、工場ごとに衛生のレベルが違う。日本では横浜の検疫所が輸入食品を調べる。サンプル調査をする。中国で食の安全が守れるか、続くか、問題だ。

中国の食品畜産輸出が 1980 から 2005 年に 8 倍に増えた。

7 輸出・外資

中国から見ると、日本が農産物の最大輸出先である。2007年に83億ドルで全農産物輸出の23%であった。逆に日本から見ると、中国は全農産物輸入の15%である。ちなみに米国が1位である。うなぎ、椎茸、エンドウは輸入品の9割以上である。

中国の人民元は安い。これによって中国は輸出が伸ばせる。一方また、外国は中国に投資することができる。だがこれがいつまで続けられるだろうか。中国の人民元は切り上げる力を持っている。だが中国政府は切り上げない。安い人民元によって中国の労賃は安くなり、これで諸外国は中国に投資し、工場を移転する。現在の世界の労働・賃金問題の根は、すべてここにある。

外資

中国の自動車生産会社が、近東、アフリカへも輸出している。世界に向けて輸出する中国企業が増えている。中国で、日本から注文された印刷物の作業、データ入力作業を、している。中国は世界のオフィスになろうとしている。女子事務労働者が1500元・月、の給料で働く。

世界の大企業500社のうち450社が中国に投資している(2008年半ばの政府発表)。海外企業は、2005年に6000億ドルを中国へ投資した。海外企業の生産額は、中国全体の28%、納税額で20%であり、また海外企業は2000万人の中国人を雇用している。だが上海への外国の直接投資は、外資100%の出資が9割を占める。これでは中国は、海外企業を意のままにできない。すなわち、中国内にある外国企業を管理できないのである。

中国の外資企業トップテンを、2006年から2007年にかけての時点であげると、こうである(「21世紀中国総研」の調べ)。各社の説明の最後に販売収入を記す。このころ1人民元(以下、元とする)は16円である。ただし、これは、一つの地域に進出した一つの企業の件である。ある企業は、他の地域にも進出している。

一位、台湾のサムアが、深圳に、精密工業を出し、その販売収入は、1571億元である。サムアは深圳に科学技術会社をだしている。

二位、米国のモトローラが電子工業を、天津に出し、同854億元である。杭州市にも、通信施設会社と携帯電話会社を出している。天津に半導体工場を置いている。

三位、フィンランドのノキアが北京に通信会社をおき、同782億元である。同じく北京に投資会社を置く。

四位、香港Hが石油会社を天津に出し、同781億元である。

五位、アメリカのGM(ジェネラル・モーターズ)が自動車会社を上海に出し、同579億元である。柳州市にも出している。

六位、香港Hが鞍山市に鉄鋼会社を出し、550 億元である。上海に電子会社を出している。

七位、ドイツ、フォルクスワーゲンが長春に会社を出し、539 億元である。八位は次ぎに示すとして、九位、ドイツのフォルクスワーゲンが長春に自動車会社を出し、427 億元である。上海にも自動車会社を出している。

もどって八位は、台湾の富士康が深圳に精密工業を出し、同 461 億元である。上海にも出している。

一〇位、台湾の英業達が上海に精密工業を出し、427 億元である。なお日本のトヨタ自動車は一四位で、北京に出ており、406 億元である。

日本は、トヨタ以外に、日産自動車、本田技研、ソニー、マツダ、シャープ、住友金属鉱山、松下電器(2008 年から名前が、パナソニックとなった)、が進出していて、それぞれトップ 100 に入る。

外資系企業は中国の輸出の 58% を占める。IT やバイオでは 88% である。中国は外資をテコにして世界の工場となり、急成長した。

2006 年に、外資系企業は全就業者人口の 3.3%、2500 万人を雇用した。外資系企業が 6391 億元 (9 兆 6000 億円) を納税し、それは全納税額の 2 割である。

2007 年統計で、中国は、米国、日本、ドイツに続き、世界第 4 位の経済体になった。中国は官僚資本主義国であると、概括することが出来る。他民族の抑圧をしているので、社会帝国主義でもある。またアメリカのグローバル資本主義と共同歩調をとっているので、グローバル資本主義のパートナーでもある。

中国の世界への株式・債券の発行をアメリカのゴールドマン・サックスが引き受けた。同社は大きいもうけたが、中国も外資導入に成功した。

こういう状況の中で、中国では人件費が上がっている。1999 年から 2004 年まで平均賃金は毎年 10% 余上がり続けている。そのため、世界の企業は、中国を見捨て、人件費の安いインドへ移ろうとしている。そのため中国では閉鎖される工場が増え始めた。グローバリズムは冷酷である。2007 年まで中国の株価がうなぎのぼりに上がって、投資家は儲かったが、一時株が値下がりしてしまったのは、そのためである。

ついで、北京オリンピックが終わって、公共事業が急に止まってしまった。最後に、2008 年の世界金融恐慌がこれに加わった。こうして中国で失業者が増大した。

2008 年の金融恐慌で、外資系企業がいくつか工場閉鎖をした。そこで失業者が生まれ、経済発展は停滞している。2008 年度は経済成長が今までとは違って来るだろう。2008 年末から無職で農村に帰る民工が発生し始めた。

地域で言えば、中国では広東省が経済発展した。1990年ころ、三資企業(合弁、合作、全額出資企業)の貿易が、広東省の輸出の30%となった。各県が中央に上納金を納める。華僑の3千万人のうち2千万人が広東省出身である。中国の工場は初めは単純労働であった。

8 対外問題

中国に属するのは、香港と台湾である。

1997年に香港がイギリスから中国へ返還された。香港はアジアの金融センターである。1991年に初めて立法評議会が選挙された。60名のうち42名は職域・職能代表なので、残り18名ではあった。

台湾が経済的に繁栄している。その外貨準備高は世界一であり、1993年には824億米ドルであった。人口は2千万である。日本から大量の製品や部品を買い、米国やアジアに輸出している。公共事業が整備されてきた。戒厳令は撤廃され、旅行が自由化された。蔣経国から1988年に李登輝へ政治指導が移り、賢明な政治がされた。民主化と政治改革が進んだ。1992年に中韓国交樹立がされ、それに先立ち、1989年に、台湾人の中国の親戚を訪問することは解禁され、通信も解禁された。国民の大部分が中間層となった。これが活力になった。こうして資本主義的発展は進むだろう。1991年に台湾は中国敵視をやめた。台湾から福建省に多数が訪問する。

世界中で華僑が活躍している。彼ら中国人は商売が上手である。西のユダヤ人、東の華僑が、世界の商業で双壁である。特にアジアでは、中国人が、実は華僑が経済的には上位階級にいる。

資源外交

中国はアフリカ14カ国と外交を展開している。援助と貿易を増やす。中国外交は資源が目的である。政治条件を付けなくて援助をする、すなわち独裁や軍事政権は認めるのである。資源さえ入手できればどうでもよいという新手の帝国主義である。中国は石油を買って、安い中国製品を売る。これはアフリカの産業の成長を壊す。

中国は石油輸入の三割をアフリカから得ている。1990年代に石油の消費量が、国内生産量を上まわり、海外進出に向かうことになった。従来中東から石油をえていたが、現在は輸入の半分である。そしてロシアや中央アジアに向かい、アフリカも対象にした。特にロシアから石油を輸入しようとし、ロシアも売り込みに必死である。ソ連が倒れたので、ロシア、中央アジアには接近しやすくなった。

石油・天然ガスのパイプラインを、カザフスタン、ミャンマー、パキスタン、トルクメニスタンにひきはじめた。ミャンマーからは木材・鉱石を輸入する。ミャンマーは軍閥が支配

しているが、どうでもよい。資源外交の相手の国々に中国人が投資をし、商売をする。モンゴルとも経済関係をもった。

中国は、アフリカに援助をばらまく。汚職と弾圧、大量虐殺が日常化している独裁国は、喜ぶ。中国は、石油を売ってくればよい、と。スーダンの石油権利の大半を中国は買った。中国は石油の国内需要の 30% をアフリカから得る。アフリカ諸国から天然資源を中国へ輸出させた。胡錦濤が資源争奪外交を行う。

石油の代わりに中国の武器がこれらの諸国へ入る。(8)

中国はアフリカと外交を進めている。アフリカ全首脳を招いてもてなした。胡錦濤もアフリカを訪問した。アフリカの支援がほしい。

アフリカ人が中国へ来て、資材を輸入する。アフリカは建設ラッシュで煉瓦が膨大に必要だ。中国で煉瓦奴隷が発生した。

香港、台湾、広東省の経験を通じて、中国は多元的社会になるだろうか。経済が市場化されても、政治は共産党がにぎっているから、多元化はできない。しかし少しずつ変化はあるだろう。

中国は官僚国家であり、それは何千年と続いてきた。これを一朝一夕では直せない。孫文でも、蒋介石でも、毛沢東も、政治の世界で国民的な選挙をしたことがない。現在もそうである。これほどの大国で、珍しい。しかしやはりアジアなのである。エリートが政治をすればよいという、現代欧米では考えられない体制をひいている。もっとも欧米でも本格的な国民政治を始めたのは最近のことであるから、中国のことを悪くは言えない。

この独自の独裁的国家権力が、経済建設では危機をうまく乗り越えられる場合もある。この権力の知恵次第である。

(8) 白戸圭一『ルポ 資源大陸アフリカ』東洋経済。

9 国家プロジェクト

中国では 2 つの国家プロジェクトが計画されている。

まず四縦四横である。これは、中長期鉄道網計画である。省都、大大都市間で、交通旅客鉄道網を作るという計画で、全 1.3 万キロに及ぶ。中国国内だけではなく、国際線も建設あるいは整備する。例えば、キルギス、ウズベキスタンへ通じ、ベトナムへの鉄道も改善される。概して時速 200 キロで走る。これで中国のインフラストラクチャーは大いに改善されるだろうし、膨大な需要を生むであろう。

家電下郷は、中国全土家電下郷プロジェクトのことである。現在も行われており、これが

一層推進されている。家庭電化製品を全国農村に安く提供 (=販売) しようというものである。購入者には補助金を13%つける。格安で良質な家庭電化製品が出回り初め、これが一層すすむであろう。新たに、家電だけではなく、コンピューター、オートバイ、温水器、エア・コンが加わった。これらにより、中国軽電機産業は伸びて行くであろう。その技術はかつて日本から教わっているから大丈夫である。

次に上海万博である。正確には上海国際博覧会で、2010年に開かれた。5月から10月までの半年間である。2005年の日本の愛知万博は2205万人が来場したから、この程度の規模は見込まれる。投資総額は約30億ドルである。2008年北京オリンピックが去って、一時、経済が伸び悩んだが、再び成長するだろう。

GDP世界2位になった中国が、このまま成長して経済で世界第1位になるのは遠くないだろう。また人口で世界最大の国が改革開放政策をとったのだから、当然である。だが共産党政権のプラスとマイナスがある。大国家プロジェクトを政治主導で行うことが出来るから、恐慌は回避できる。だが民主主義の発展はなかなか進まない。中国の政治権力の在り方は、開発独裁と同じであり、これによって経済発展ができるのは、「有利」でもある。

10 バングラデシュ

中国ではなくバングラデシュに、外国資本が流入し始めた。

バングラデシュは、世界でも貧困国として知られる。そのため賃金が安い。だから資本はここに目をつけ始めた。

バングラデシュは2009年に人口が推計で1.6億人で、主都はダッカである。1人あたり所得は年520ドル(約4万8000円、09年)であり、工場労働者の残業を含めた平均賃金は、月96.2ドル(約8950円)である。中国・上海では360ドル(約33505円)であり、中国の4分の1である。

そのため、諸外国はダッカに生産を移した。日本は2008年から生産を移し始めた。

その外来産業は特に衣料品である。バングラデシュの衣料品輸出額は、こうして急増した。2008年に世界で、中国、トルコに次いで3位になった。

こうして、先進国での衣料品生産の空洞化がいつそう始まった。

第3章 グローバル時代の労働者

古い時代から多くの労働者は移民となり、他国へ働きに行った。グローバル資本主義の時代にはこれが大規模になった。

第二次大戦後、ヨーロッパの経済成長で労働力が必要になった。現在、政府高官も、ヨーロッパでは特別の労働者がまだ不足している、と語る。ヨーロッパは外国労働者を必要とし

ている、と。これは実は、肉体労働者のことである。ヨーロッパ人が嫌がってやらない職である。これはガスト・アルバイターと言われる。

ヨーロッパとアメリカでは、自国民は条件の良い職場にいる。銀行、薬局、経営者、貸し家主、教師、官僚、重役、医者、弁護士になっている。自国民は、高い給料、長い休暇、短時間労働を手に入れている。肉体労働をする工場ではなく、事務所に勤める。条件のよい職場には外国人はいない。欧米の諸国では、自国民はホワイト・カラーになる。一方、実際の肉体労働は外国人にやらせ、安い賃金で働かせる。外国人労働者はブルー・カラーになり、不安定労働者になる。彼ら外国人労働者の多くは、ヤミ労働である。市民権をもつか、労働許可証をもたないと、正規には働けないし、かれらは統計には出てこない。かれら外国人は、おいそれと良い職につけるわけではない。新参者であり、ヨーロッパの言葉をよく話せず、市民権や労働許可証、ビザも、簡単には取れず、民族差別もある。第三世界から、膨大な移民がやってくる。彼らには経済難民もいる。もともと多くの外国人がいたのに、それに輪をかけて増えている。ベトナム政府は、海外での稼ぎを推進し、フィリピン人も出稼ぎに出る。

旧植民地の人々が旧宗主国へやってくる。その上、南欧から、イギリス、フランス、ドイツ、ベネルックス諸国へ、出稼ぎにくる、あるいは定住する。EU 内だから当然でもある。また東欧・ロシアの変革で、東方から移民が流れ込んだ。原因は経済生活である。西ヨーロッパが文化的に高いという理由もある。ヨーロッパはこうして新しい移民時代を迎えている。東欧からの労働者が、安い賃金で、税金を払わないヤミ労働をする。1989 年と 90 年の東ヨーロッパの変革では、多くの国から移民が、特にまずウィーンに殺到した。ウィーンではそれまでユーゴスラビアやトルコの労働者が多かったが、それに加えてチェコスロヴァキア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアから人々が流れ込んだ。変革期に 2 万人がアルバニアから失業の国イタリアへ移入した。ポーランドで、ロシア人の移民をポーランド人の何倍も安い賃金で働かせている。そのポーランド人が、ウィーンではオーストリア人の半分の賃金で働いている。移民は、ヨーロッパの市民権や労働許可証を取ろうと努力する。

外国籍者は、2008 年に (OECD 調べ)、米国では 3702 万人おり、そのうち、メキシコ人が 30%、フィリピン人が 5% である。1990 年代に、ベルリン市には 15% の外国人が住んでいた。外国籍者は、2008 年に、ドイツには 676 万人おり、そのうちトルコ人が 26%、イタリア人が 8% である。スペインには 451 万人がおり、そのうちモロッコ人が 12%、ルーマニア人が 11% である。

大都会には外国人は多い。イギリス、フランス、ベネルックス、ドイツ、オーストリアでは、平均して 5% である。ただし、短期労働者、ヤミ労働者は、含まれていない。フランスでは外国人が 6.8% で、外国人労働者が 165 万人、ドイツは外国人が 7.2% で、182 万人が外国人労働者だった。1982 年に西ドイツで、外国人が 470 万人で、総人口の 7% となった。ス

イスは、14.6%の外国人がいて、55万人が外国人労働者である。ヨーロッパ全体で1982年に1500万人の外国人がいた。

アメリカには南米大陸やメキシコから、合法・不合法を問わず、労働者が流入し、肉体労働をする。1996年にアメリカでは9%が外国出生者であった。

人の移動は、途上国から先進国へよりも、途上国相互間の移動の方が規模が大きい。1990年に全人口の2.28%が外国人であった。20世紀末の10年以來途上国から先進国への移動が急に増加した。

日本

日本には1990年代に、外国人は150万人が働いていて、比率はまだ少ない。外国人労働者は一説によると67万人(1999年)で、雇用者数のほぼ1.3%(井口『外国人労働者』筑摩書房、52ページ)であった。ただし永住権を持たない人の数である。

日本には、2008年に、外国籍者は208万人おり、韓国・朝鮮人が29%、中国人が27%、ブラジル人が15%、フィリピン人が9%である。

中国人と日本の関係を述べよう。2008年に中国留学生が、自分の体感から、日本は物価が中国の20倍だと言う。21世紀初頭で私は中国での体感から、中国の物価は日本の10分の一だろうと考えた。10倍だとすれば、中国人は日本にきて、おおいに働き、帰国すればとても豊かになる。だから、不法に日本に滞在し、働き、あるいは合法的に働く、例えば、研修として、または学生の身分を取ってである。これら以外に大量の中国人労働者が蛇頭に導かれて日本に来る。これは自然の成り行きである。日本人労働者は、来日した中国人労働者のために、職場を奪われ、こうして賃金が下がる。日本人労働者は、まだ、このかれらに対して余り反感を持たないが、外国では敵対的になる場合がある。

これらは、グローバリズム時代の生む当然の国際労働者移動である。

こういうわけで、プーリンやアミンが言うように、国際ブルジョアジーと国際プロレタリアの対決ではない。先進国プロレタリアートは後進国プロレタリアートと手を組まないだろう。

暫定的結論

アメリカが衰退して中国が世界の覇権を握るだろうという予測がされている。この議論はそう簡単ではない。

覇権を握る国は、軍事力・経済力、文化力で評定されるのである。象徴的なことを言っておきたい。ここで言う最後の文化力を取り上げたい。

他国の若いエリートが、どこに留学したいと思うかで、この答えが分かる。現在、中国の

若いエリート最高の望みは、アメリカ留学である。アメリカは学術的には世界をリードしているからである。グローバルに考えて、世界の若いエリートが中国へ留学したいと思うときに、中国は派遣を握ったと言えるであろう。その日は近くない。

先進国対経済的従属国の関係については、まだここで論じていないが、グローバル資本主義の中で、アメリカが覇権を握っているとされる。もちろんそれはその通りであるが、そのアメリカでも、寡占資本がその覇権の中心である。それをもっと具体的に言えば、ロスチャイルド、ロックフェラー、モルガンらが、その中心となっていて、世界を牛耳ることになる。国・国家・国境の問題だけではない。

参考文献

- デリク・ウィルソン『ロスチャイルド 富と権力の物語』上下 新潮文庫 平成7年
 宋『ロスチャイルド 通貨強奪の歴史とそのシナリオ』ランダムハウス講談社、2009年
 中木康夫『歴史の間人像 ロスチャイルド家 世界を動かした金融王国』誠文堂新光社、昭和35年
 チャーナウ『モルガン家』上下、日経ビジネス人文庫、2005年
 モートン『ロスチャイルド王国』新潮社 平成8年
 広瀬隆『赤い楯』上下
 横山三四郎『ロスチャイルド家』講談社 1995年
 ギー・ド・ロスチャイルド『ロスチャイルド自伝』新潮社
 マイケル・ハドソン『超帝国主義国家アメリカの内幕』徳間書店 2002年
 ラジャン、ジンガレス『セイヴィング・キャピタリズム』慶應義塾大学出版会 2006年
 日高義樹『アメリカの世界戦略を知らない日本人』PHP出版 2003年
 神谷秀樹『強欲資本主義 ウォール街の自爆』文芸春秋 2008年
 浜田和幸『ヘッジファンド』文芸春秋 平成11年
 佐藤唯行『アメリカ・ユダヤ人の経済力』PHP出版 1999年
 西川潤『世界経済入門』第2版、岩波書店 1998
 板垣英憲『ロックフェラーに翻弄される日本』サンガ新書
 ロン・チャーナウ『タイタン ロックフェラー』上下
 上条勇『グローバリズムの幻影』粹出版 2006年
 副島隆彦『世界覇権国アメリカを動かす政治家と知識人たち』講談社+アルファ文庫 1999年
 アンリ・ペイン『世界の財閥』白水社 1954年
 浜田和幸「どうする胡錦濤！ 世界を悩ます「中国大トラブル」の無限地獄」（『新潮 45』2007年7月）

前号の「環境と社会」ミスプリ

頁	行	誤	正
10	19-20	万トン	百万トン
12	4	鬱	物
16	19-20	雑多医療	絶対量

（くらた みのる 経済学史）